

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	14,051	795	14,846
(2)消費生活相談スタートアップ事業		1,695	1,695
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,265	3,365	4,630
(5)消費生活相談窓口高度化事業	677	117	794
(6)広域的消費生活相談機能強化事業		0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	3,677	0	3,677
(8)消費者教育・啓発活性化事業	3,852	34,306	38,158
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	4,357	5,596	9,953
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	644	3,080	3,724
合計	28,523	48,954	77,477

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	209,836
都道府県決算	113,162
管内市町村決算	96,674
基金取崩し額	77,477
取崩し割合	37%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,958 人時間/年	
管内市町村	4 人	5,960 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	2 人	4,357 千円	
管内市町村	4 人	5,596 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	29,549	29,549	14,051	14,051	消費生活センターの拡充、事務用機器の整備、参考図書の購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	109	109	102	102	専門家アドバイザーによる専門研修会の実施(3回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,011	1,011	1,163	1,163	相談員・職員の研修参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	677	677	677	677	相談窓口の専門家アドバイザーの設置
⑧食品表示・安全機能強化事業	5,978	5,978	3,677	3,677	食品表示に関する研修会の実施、食の安全に関する啓発資料の作成
⑨消費者教育・啓発活性化事業	4,813	4,813	3,852	3,852	高齢者・若者・親子を主な対象とした啓発活動、市町村職員への研修会の実施、消費者被害防止のための広報強化
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	250	250	0	0	消費生活審議会苦情処理部会の開催促進
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	4,311	4,311	4,357	4,357	相談員1名増員、食品安全相談員の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	53	53	20	20	県消費者行政推進連絡会議の設置・運営、県内消費生活センターとの連携強化
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	870	870	163	163	法執行体制の強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	953	953	461	461	消費者団体との意見交換の実施、市町村指導、法律専門家による休日相談業務の実施(月1回)
合計	48,574	48,574	28,523	28,523	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	工事請負費、備品購入費、需用費、役務費	消費者生活センターの老朽化の解消と機能強化を図った。執務参考図書等を購入した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	報償費、旅費	研修会を開催し、県及び市町村の相談員等のレベルアップを図った。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、負担金	相談員等の研修参加を支援しレベルアップを図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	報償費	専門家アドバイザーを設置し、窓口の高度化を図った。
⑧食品表示・安全機能強化事業	旅費、需用費、役務費、使用料	食品表示等に関する研修会を開催するとともに、消費者、生産者、事業者間のリスクコミュニケーションを図った。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	旅費、需用費、役務費、使用料、委託料	高齢者・若者・親子への啓発活動、若者向けパンフレットの作成、市町村向け研修会の開催等、消費者被害防止のための教育・啓発の強化を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、共済費	食品安全相談員を配置し、食の安全に関する相談への対応機能の強化を図った。相談件数の増加に対応するため、相談員を1名増員した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	需用費	会議を開催し、庁内の連携及び県内消費生活センターとの連携の強化を図った。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	旅費、需用費	法執行用パソコンや整備や、事業者の調査を実施するなど、法執行の強化を図った。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	旅費、需用費、役務費、使用料、委託料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日法律相談を実施し、相談窓口の機能強化を図った。</li> <li>・消費者団体と意見交換を行い、消費者の意見・要望等を把握した。</li> <li>・市町村への技術的指導を実施し、相談体制の強化を図った。</li> </ul>

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数                      人 年間研修総日数                      人日	参加者数                              人 年間研修総日数                      人日
法人募集型	実地研修受入希望人数              人 年間研修総日数                      人日	実地研修受入人数                    人 年間研修総日数                      人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		0	0	0	0
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	福島市、郡山市、いわき市	929	929	795	795
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	鏡石町、昭和村、棚倉町、飯舘村	433	421	306	302
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	会津若松市、二本松市、南相馬市、伊達市、天栄村、南会津町、西会津町、猪苗代町、会津坂下町、三島町	1,435	1,425	1,403	1,393
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	会津若松市	126	126	126	126
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市、二本松市、南相馬市、伊達市、天栄村、南会津町、西会津町、会津坂下町、小野町、楡葉町	3,453	3,246	3,508	3,239
⑨消費生活相談窓口高度化事業	いわき市	117	117	117	117
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業		0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、三島町、昭和村、矢吹町、棚倉町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、三春町、小野町、楡葉町、浪江町、飯舘村	41,079	36,875	37,641	34,306
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	福島市、いわき市、二本松市、伊達市	7,697	7,197	5,894	5,596
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	昭和村	150	150	150	150
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	郡山市、いわき市、白河市、相馬市	5,390	3,847	4,340	2,930
合計		60,809	54,333	54,280	48,954

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談用機材の整備、参考図書の購入、相談窓口の整備、備品等の整備
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	相談用機材・事務用機器の設置、参考図書の購入、相談窓口の整備
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	弁護士による相談員への研修実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員や消費者行政担当者の各種研修会への参加によるレベルアップ
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士による相談員への助言
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止用パンフレット・チラシ作成、講演会開催、啓発用物品の購入、出前講座の実施、該当啓発の実施、消費生活講座の実施、広報強化
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員4名
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	社会福祉協議会と連携した相談会の実施
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	多重債務相談・弁護士相談の実施、消費生活に関する通信講座の実施

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	77,477 千円
うち都道府県	28,523 千円
うち管内の市町村合計	48,954 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	129,947 千円	113,162 千円	-16,785 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	24,672 千円	28,523 千円	- 千円	0.25
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	105,275 千円	84,639 千円	-20,636 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	62,337 千円	96,674 千円	34,337 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	16,880 千円	48,954 千円	- 千円	0.51
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	45,457 千円	47,720 千円	2,263 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	192,284 千円	209,836 千円	17,552 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	41,552 千円	77,477 千円	- 千円	0.37
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手当	- 千円	- 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	150,732 千円	132,359 千円	-18,373 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	132,359 千円
うち都道府県	84,639 千円
うち管内市町村	47,720 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	37 %
うち都道府県	25 %
うち管内市町村	51 %



## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,523 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	270,515 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	77,477 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	204 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	193,242 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	12	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	12	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	消費生活相談員の報酬の向上を図った。
②研修参加支援 ○	複雑・多様化、巧妙化する消費生活相談に対応するため研修機会の拡充を図った。
③就労環境の向上 ○	消費生活相談員数を増やし、相談員1人当たりの年間相談対応件数の負担軽減を図った。
④その他	

### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	19	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	18	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	1	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	相談員の人件費の定期昇給を行った(いわき市)。
②研修参加支援	複雑・多様化、巧妙化する消費生活相談に対応するため研修機会の拡充を図った(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、相馬市、南相馬市、伊達市)。
③就労環境の向上	消費生活相談員数を増やし、相談員1人当たりの年間相談対応件数の負担軽減を図った。(福島市) PIO-NET導入による情報収集体制及び相談環境の向上を図った(会津若松市)。 受付カウンター設置等相談環境の整備を図った(郡山市)。
④その他	